農村集落の土地所有構造に関する研究

渡 辺 和 夫*
中 村 攻**

A Study on the Land Ownership in the Village

Kazuo WATANABE
Isao NAKAMURA

摘要：本研究はS集落内に居住し、集落内の土地を所有する者を階層分けし、各々の階層が所有する土地の面積と分布を分析し、農村集落の土地所有の特徴を把握することを目的とする。研究の結果は以下のように要約できる。

- 1) 土地所有者は家の発生系統及び戦前の所属社会階層により階層分けできる。
- 2) 階層の違いにより所有する土地面積に格差がある。
- 3) 階層の違いにより所有地の分布に特徴が見られる。

1. はじめに

現在農村では、外部からの市街化の圧力がそれ程ない地域でも農家と非農家の混住が進み、居住環境、生産環境の悪化が問題となっている。このため農村地域の基礎的単位である農村集落を基礎とした土地利用計画を確立し、土地利用を計画的にコントロールすることが求められている。この様な観点から昭和62年に集落地域整備法が制定され、一部の農村集落について土地利用計画を策定する制度的裏付けが与えられた。

この農村集落を基礎とした土地利用計画では、集落社会の多様な階層化が大きな問題の一つとなっている。なぜなら、階層により土地の所有面積や所有地の集落内での分布が異なり、土地利用計画に際して異なる対応が生まれてくるからである。

そこで本研究では、家の発生系統から階層区分を行い、農村集落の土地所有構造を階層的に明らかにする。

具体的には

- (1) 集落内土地所有者の階層区分を行う。
- (2) 土地所有階層別に土地所有面積の特徴を把握する。
- (3) 土地所有階層別に所有地の分布の特徴を明らかにすることを目的とする。

なお本研究は、農村地域における重要な景観構成要素である農地、樹林地等の保全を図るために、農村集落を基礎とした土地利用の計画手法を求めることを目標としている。農村集落の土地所有に関する研究は、集落を基礎とする土地利用計画に関する基礎的な知見を得ることを目的としており、既往の研究としては藍沢²⁾や糸長³⁾による研究がある。本研究は前記したように社会階層に

よる土地所有の特徴を明らかにするところに特色がある。

2. 研究の方法

集落域内（大字界内）の土地を所有する集落内居住者（以下集落内者と略す）を家を単位に把握し、①これらの家の家系をたどり、家の設立時期と設立の形態から家の階層区分を明らかにする。次に②この家の階層区分に、戦前に成立していた家の終戦直前の所属社会階層（地主・自作・小作）区分を加えてさらに階層分けし、各々の階層と土地所有面積の関係を把握する。さらに③集落の土地（大字界内の土地）を地目構成と土地所有者構成によりゾーン分けし、各階層の所有地の分布の特徴を把握する。各土地所有者の土地所有の実態（所有者、地目、位置、面積）の調査は土地台帳により、家の家系は明治11年の名寄帳及び集落へのヒアリングにより、戦前の所属階層等は集落へのヒアリング、明治期の土地所有は前記の名寄帳によった。

3. 調査対象地の概要

S集落は千葉県佐原市の中心部から東南に5.5kmの台地部に位置し、谷底平野の水田と台地上の畑と居住地、谷斜面の山林という土地利用構成をしている。

集落の歴史は古く、中世にさかのぼる。集落は大きく旧集落と新集落に分かれる。旧集落は17世紀半ばの集落（居住地）移転により基盤が据えられた。集落域のほぼ中央を東西に中央街路が貫き、その両側に屋敷を配し、宅地と裏畑合わせて三反とする屋敷割はその時行われたものである。農地は集落を構成する農家毎にほぼ均等に

*千葉大学大学院 **千葉大学園芸学部

割られ、土地条件を均等化するために裏畑以外は分散所有された。¹⁾ 一方旧集落の南側に位置する新集落は明治以降の開拓により形成され、集落形態は散居型であり、宅地周辺に農地が集約されている。

現在S集落は4つの農区(旧集落の3つの区に新集落の一つの区を追加)に分かれるが、集落として4つの区を統合する区長と区会を持ち集落としての一体性を保持し続けている。佐原市の中心部から遠いため、市街化は余り進行していないが近年、集落外から非農家層が徐々に流入してきている。集落の農家は経営規模の大きな農家が少なく、兼業化とりわけ二兼化が進み、現在新集落に数戸の専業農家が存在するだけである。後継者不在は深刻で農地の維持管理が今後の大きな問題となっている。

4. 研究内容

(1) 集落内土地所有者の系統

S集落の大字界内に土地を所有する集落内居住者を家を単位にとらえ、家設立の時期と設立の形態から以下の階層に分類した。なお、これらの階層の名称は家設立の時期と設立の形態を示すため筆者が付したものである。

- 1) 旧家：明治11年の名寄帳記載時点で集落内に存在した家 (註1)
- 2) 戦前分家：明治11年から昭和20年の終戦の間に分家した家
- 3) 戦前外来：明治11年から終戦の間に外から来住した家
- 4) 戦後分家：終戦から10年以内に分家した家 (註2)

表-1 「戦後分家」の本家の戦前の所属社会階層

社会階層	旧地主層	旧自作層	旧小作層	計
戦後分家(a)	4	2	19	25
戦後分家(b)	0	0	4	4
戦後分家(c)	0	0	7	7
計	4	2	30	36

<註> 戦後分家(a)：「旧家」からの分家
戦後分家(b)：「戦前分家」からの分家
戦後分家(c)：「戦前外来」からの分家

- 5) 戦後外来：終戦から10年以内に外から来住した家
- 6) 近年分家：終戦から10年以上経過してから分家した家
- 7) 近年外来：終戦から10年以上経過して外から来住した家

図1は上記の類型に基づく家系統図である。

平成元年現在で、集落を構成する家のうち「旧家」は73戸で、集落内の土地を所有している「集落内者」の総戸数(189戸)の38.6%を占める。(註3)「旧家」はこの他に26戸が戦前の時点で絶家し、2戸が集落外に移転している。これは戦前において家の浮沈が激しかったことを示しており、それに伴う土地の移動も大きかったことを示唆している。

集落の家の増加の形態としては分家によるものが最も多く、戦前、戦後、近年合わせて88戸が設立されている。この数は前記総戸数の46.5%に相当する。特に増加数が大きかったのは、戦後10年以内に発生した「戦後分家」で37戸の分家が新設されている。「戦後分家」の本家の

家系を見ると、「旧家」25戸、「旧家」よりの「戦前分家」5戸、「戦前外来」7戸となり、「旧家」で3戸に1戸、「旧家」より出た「戦前分家」の場合で5戸に1戸、「戦前外来」では1.5戸に1戸の割合で「戦後分家」を出したことになる。表1は「戦後分家」を出した本家の戦前の社会階層(地主・自作・小作)を見たものである。この表から「戦後分家」の8割強は旧小作層から出ていることがわかる。これは「近年分家」の場合も同様の傾向で、旧家からの直接分家である「近年分家」(a)(図1)の場合、8戸のうち6戸が旧小作層からの分家である。この様にS集落においては、分家という形態をとって、土地の所有階層としては零細な階層を中心に家の新設が行われてきたと言える。

もう一つの家の増加の形態である

戦前：戦前外来
前分：戦前分家
後分：戦後分家
後外：戦後外来
近分：近年分家
近外：近年外来
()内 数値は当該戸数を示す

「外来」は戦前、戦後、近年含めて27戸あり、前記総戸数の14.2%を占める。「戦前外来」は11戸あり、大工または商店を営んでいた3戸を除けば農家である。これら「戦前外来」は旧集落内だけでなく、当時林野であった旧集落南部の土地に入り、これを開墾し、畑作を中心とする新集落を形成している。「戦後外来」は4戸と少ないが、農家1戸に対して非農家3戸と非農家が数で上回っている。近年では「外来」層が増加しているが、これらはすべて非農家である。この様に「外来」は年代が新しくなるに従って農家層から非農家層に移ってきている。

(2) 土地所有者階層と土地所有面積

以下では「集落内者」の所有する土地について、上記の分類に加え、終戦（昭和20年）前に存在した「旧家」、「戦前分家」、「戦前外来」をさらに終戦直前の時点における地主、自作、小作という社会階層（以下旧地主、旧自作、旧小作層と呼ぶ）に分け、「集落内者」の土地所有規模の特徴を見る。（註4）（註5）

表2は「集落内者」を階層毎に分け、その農地（水田、畑）の所有状況を所有規模階層別に整理したものである。

「旧家・旧地主及び旧自作」の場合、寺社（4戸）を

除けば1ha以上の農地を所有する家が9割強を占める。これに対して「旧家・旧小作」の場合、1ha以上の層が5割弱であり、0.5ha未満の零細な所有層も1/4程含んでいる。「戦前分家」の場合は1ha以上の層は4割弱で、0.5ha未満の層を1/4含んでいる。「戦前外来」の場合、1ha以上の層は4割弱で、0.5ha未満も4割弱ある。この様に「旧家・旧地主及び旧自作」と旧小作層である「旧家・旧小作」、「戦前分家」、「戦前外来」の三者との間には農地の所有規模において明らかに格差が見られる。

「戦後分家」の場合、1ha未満の層が9割強を占め、しかも0.5ha未満が6割弱を占める。「戦後外来」は半数が0.5ha未満である。この様に「戦後分家」、「戦後外来」は、所有規模において戦前の小作層である「旧家・旧小作」、「戦前分家」、「戦前外来」の三者と比べて一段と低くなっている。

「近年分家」の場合、1戸を残して全て0.5ha未満の層が占め、「戦前分家」と比べてさらに一段所有規模が低くなっている。さらに「近年外来」の場合、農地を持つのは2戸であり、残りの10戸は農地を全く所有していない。

表3は山林の所有状況を所有規模別に整理したものである。

「旧家・旧地主及び旧自作」層で1ha以上の山林を所有する家は5割強を占める。所有規模の低い家でも0.1ha以上の山林を所有している。これに対して「旧家・旧小作」層の場合、1ha未満の所有層が9割強を占め、全く山林を持たない層も1/4ある。「戦前分家」の場合、全戸が1ha未満となっており、全く山林を持たない層も3割弱ある。「戦前外来」も同じく全戸が1ha未満となっている。この様に「旧家・旧地主及び旧自作」層と戦前の小作層である「旧家・旧小作」、「戦前分家」、「戦前外来」の三者との間には農地同様に山林においても所有規模に格差がみられる。

「戦後分家」の場合、5割強が0.1ha以上の山林を所有しているが、山林を全く持たない層も4割弱いる。「戦後外来」の場合、全戸が山林を持っていない。この様に戦後に家を設立し

表－2 農地の所有階層別構成

単位：戸

農地所有面積		2ha以上	1～2ha	0.5～1ha	0.1～0.5ha	0～0.1ha	0	計
旧家	地・自	6	14	2	0	1(1)	3(3)	26(4)
	小作	0	25	13	10	2	1	51
戦前分家	地・自	0	1	0	0	0	0	1
	小作	1	10	12	8	0	0	31
戦前外来	地・自	0	0	0	0	0	0	0
	小作	1	3	3	3	1	0	11
戦後分家		0	3	13	14	4	3	37
戦後外来		0	1	1	1	1	0	4
近年分家		0	0	1	6	5	8	20
近年外来		0	0	0	0	2	10	12
計		8	57	45	42	16(1)	25(4)	193(4)

<註>地・自：旧地主及び旧自作層 表中の（ ）内の数値は集落内の寺社
小作：旧小作層

表－3 山林の所有階層別構成

単位：戸

山林所有面積		2ha以上	1～2ha	0.5～1ha	0.1～0.5ha	0～0.1ha	0	計
旧家	地・自	6(1)	8(1)	6	6(2)	0	0	26(4)
	小作	0	3	18	9	9	13	51
戦前分家	地・自	0	0	0	1	0	0	1
	小作	0	0	9	10	3	9	31
戦前外来	地・自	0	0	0	0	0	0	0
	小作	0	0	2	3	5	1	11
戦後分家		0	0	4	16	3	14	37
戦後外来		0	0	0	0	0	4	4
近年分家		0	0	1	6	1	12	20
近年外来		0	0	0	0	1	11	12
計		6(1)	11(1)	39	51(2)	22	64	193(4)

<註>地・自：旧地主及び旧自作層 * 表中の（ ）内の数値は寺社
小作：旧小作層

図-2 ゾーン区分図

た「戦後分家」、「戦後外来」は戦前の小作層と比べても所有規模が一段と低く、山林を全く持たない比率も高くなっている。

「近年分家」の場合、0.1haの山林を所有する層が4割弱いるが、一方山林を持たない層も6割いる。「戦後分家」と比べて若干所有規模の小さい層が多くなっている。

「近年外来」の場合、0.1ha未満が1戸あるが、実際には山林の地目のまま宅地として利用しており、宅地として見なし、全く山林を持たないと考えてよい

(3) 集落のゾーン区分と階層別所有地分布の特性

明治11年の名寄帳を使って当時と現在の各家が所有する土地を比較すると、かなり入れ替わっていることがわかる。そこで「集落内者」が所有する土地について、地目構成と宅地の位置との関係から集落の土地を次のようにゾーン分けした。(図2参照)

- 1) Aゾーン：旧集落の居住地域であり、宅地と宅地に隣接する裏畑と呼ばれる畑地及び屋敷林からなる。
- 2) Bゾーン：居住地のすぐ外側の古い畑地で、隣接する宅地群との結び付きが強い。
- 3) Cゾーン：Bゾーンのさらに外側の畑地で集落全域の者に所有されている。
- 4) Dゾーン：明治以降に開拓された新集落の宅地と畑地、平地林から構成される部分で、新集落居住者と旧集落居住者が共に土地を所有している。
- 5) Eゾーン：水田の部分である。7つの谷より構成される。
- 6) Fゾーン：台地周縁の斜面林や集落北側のまとまった規模の山林を含む山林部分である。

以下これらのゾーンに対する「集落内者」が所有する土地の分布との関係を見て、その分布の型を類型化する。現在の所有地の分布の型を見る前に、明治初期の代表的

な土地所有分布を見ておこう。

a) S集落の伝統的所有地分布の型

まず、地租改正から5年後に当たる明治11年の名寄帳に載る農家の所有地の分布の型を分析することにより、近世的な土地所有の特徴を残す明治初期の所有地分布の型を見る。

「集落内者」の所有する土地の面積は家により余り大きな開きはなく、土地の分布の型は零細な土地所有者を除けば、ほぼ類似した所有地の分布の型を示している。以下その代表的例を見る。

ST家はその土地所有規模から地主層に属す。水田は二つの谷に分かれるが、宅地から比較的近い地点にまとまった筆数を持つ。他の谷にも数筆程度ずつ水田を持っている。畑は宅地の近辺ばかりでなく、集落の他の部分にも分散している。山林は当時まだ開墾されていなかったDゾーン、台地の端を巡る斜面地や集落北側のFゾーンにそれぞれ持っている。つまり、ST家の場合、地主層の特徴として水田などに集約化の傾向は見られるものの、所有地は分散しており、集落域全域に満遍なく分布する形態になっている。

このような所有地分布の型を示す家は集落101戸のうち64戸あり、近世より引き継いできた集落の伝統的な所有地の分布の型と言える。この所有地分布の型をA型と呼ぶことにする。従って現在のS集落の農家の所有分布はこのA型を基礎としながら変化を遂げてきたと言うことができよう。以下、所有地分布の現状を農地(水田・畑)・山林の有無と農地(水田・畑)の集約、分散を基本として各階層毎に見て行くことにする。なお、農地の集約とは、水田の場合、一定の筆数がある地点に寄り集まっている状態を言い、畑については、いくつかのゾーンに振り分けられるのを前提にしながらも、宅地を中心にその周辺に一定の筆数が寄り集まっている状態を言う。

b) 「旧家・旧地主及び旧自作」の所有地分布の型

この階層の所有地の分布は、土地所有面積が大きく、各々のゾーンに満遍なく土地を所有する一方、農地の集約度が高く、各々の地点にまとまった筆数を確保しているのが特徴である。また、全ての家が山林を所有し、所有面積も大きい。

この階層の所有地の分布は農地・山林を所有し、農地の集約度の高いB1型と農地・山林を所有し、農地が分散しているB2型に分かれる。

分布類型	B 1	B 2
戸数(戸)	15	6
構成比(%)	7.1	2.9

なお、寺社(4戸)も旧地主層に属するが、現在これら寺社が所有するのは、宅地、山林、原野に限られ、特殊な型であるので除外した。

c) 「旧家・旧小作」の所有地分布の型

この層が土地所有において「旧家・旧地主及び旧自作」層と異なるのは、前者と比べて土地所有面積が小さく、農地の集約度も落ち、地目構成においては、山林を全くもしくは極めてわずかししか持たない層が多い点である。そこで、農地の集約・分散の度合とともに山林の有無を基準とすると、所有地分布の型は下表のように5つに分かれる。なお、B3型は農地の集約度は高いが、山林は屋敷林程度しか所有しない型、B4型は農地は分散しており、山林は屋敷林程度しか所有しない型、B5型は宅地と少面積の農地や山林から成る零細な土地所有層の所有地分布型である。

分布類型	B1	B2	B3	B4	B5
戸数(戸)	14	12	7	7	10
構成比(%)	28	24	14	14	20

d) 「戦前外来」の所有地分布の型

「旧家・旧小作」層と比べると山林の所有規模が一段小さいが、土地所有規模は同程度である。この階層の所有地の分布は4つの型に分かれ、各々の該当戸数及び構成比は下表の通りである。なお、()内は新集落の該当戸数及び構成比である。(以下同様)

分布類型	B1	B2	B3	B5
戸数(戸)	4(3)	3(1)	2(0)	1(0)
構成比(%)	40(75)	30(25)	20(0)	10(0)

e) 「戦前分家」の所有地分布の型

「戦前外来」同様に、「旧家・旧小作」層と比べると山林の所有規模が小さいが、土地所有規模は同程度である。この層は「旧家・旧小作」層と同じ型に分かれ、各々の該当戸数及び構成比は下表の通りである。

分布類型	B1	B2	B3	B5
戸数(戸)	7(2)	14(0)	4(2)	7(2)
構成比(%)	22(34)	44(0)	12(33)	22(33)

f) 「戦後分家」の所有地分布の型

「戦後分家」は「戦前分家」と比べても一段と所有規模が小さくなっている。だが、山林の所有規模ではほとんど変わらない。ここでも「旧家・旧小作層」と同じ分布型に分かれ、各々の該当戸数と構成比は下表の通りである。

分布類型	B1	B2	B3	B4	B5
戸数(戸)	6(3)	9(0)	6(5)	3(1)	13(4)
構成比(%)	16(23)	24(0)	16(38)	9(8)	35(31)

g) 「戦後外来」の所有地分布の型

この層の所有地分布の型および各々の該当戸数と構成比は下表の通りである。

分布類型	B4	B5
戸数(戸)	1(1)	3(3)
構成比(%)	25(25)	75(75)

h) 「近年分家」の所有地分布の型

これも旧家・旧小作層の型分けに従えば、所有地の分布型および各々の該当戸数と構成比は下表の通りである。

分布類型	B1	B3	B5
戸数(戸)	1(0)	2(1)	16(11)
構成比(%)	5(0)	11(8)	84(92)

i) 「近年外来」の所有地分布の型

「近年外来」は全て非農家であり所有地はほとんど宅地のみである。そこで前記の型分けに宅地のみの型のI型を付け加えると、この階層の所有地の分布型は二つに分かれ、各々の該当戸数と構成比は下表の通りである。

分布類型	B5	I
戸数(戸)	2(2)	10(8)
構成比(%)	17(20)	83(80)

j) まとめ

「旧家・旧地主及び旧自作」は、農地、山林とも所有している。農地は水田、畑とも比較的集約化されているが、この階層の所有地分布の型としては、農地が集約しているものと分散しているものとに分れる。

「旧家・旧小作」の場合、「旧家・旧地主及び自作」層と比べて農地が集約されている家の割合が小さく、山林を所有しない農家も3割弱となっている。このため「旧家・旧地主及び旧自作」で見られた農地が集約され、山林をもつというB1型の型は、この階層では3割弱となっている。その一方、山林も所有せず農地も分散しているB4型、また、宅地とわずかな農地や山林を所有すると言うB5型の型が3割強を占める。

「戦前外来」の場合、新集落の家と旧集落の家では所有地分布の型が異なる。新集落では山林を持ち、宅地を中心に農地の集約されているB1型が多いのに対して、旧集落の家の場合、農地は分散化したB2型やB4型が多くなっている。これは新集落が新開地であるのに対し、旧集落の場合、古くからの分散的な土地所有構造が残っており、それに制約されたためだと思われる。B1型はこの階層の4割を占める。

「戦前分家」の場合、「戦前外来」と同様に新集落に出た分家と旧集落に出た分家とで所有地分布の型が異なっている。新集落は農地の集約されたB1型やB3型が多いのに対し、旧集落は分散的なB2型が大きな部分を占める。B1型はこの階層全体で1割強を占めるに過ぎず、それに比べて農地の分散的なB2型や零細所有のB5型の占める割合が高いのが特徴である。

「戦後分家」の場合、新集落に出た分家と旧集落に出た分家との間で「戦前分家」と同様に所有地分布の型の違いが見られる。「戦後分家」の場合、所有規模が小さくなった分、分散化が激しくなっている。B1型は1割強を占めるに過ぎず、それに比べてB2型や特に零細所有のB5型の占める割合が高くなっている。

「戦後外来」は「戦前外来」のように農家として入って来る層が少ない。4戸のうち3戸が非農家で宅地に隣接してわずかの畑を所有するに過ぎない。

「近年分家」の場合、一定規模の農地を持つ3戸を除けば、零細な土地所有層で占められている。ただし、宅地のみのケースはなく、若干の農地や山林を合わせて所有している。しかし、農地や山林の位置は、宅地に隣接するものや宅地から離れているものと様々である。

「近年外来」は2戸が宅地に付属して農地を持つが、それ以外は宅地のみである。

5. 結論

集落を構成する家は、家の発生系統的にみると集落に幾世代に渡って居を構えてきた「旧家」、外から来住した「外来」と「分家」の階層に分かれる。家の増加の形態としては、戸数の増加に占める割合は「分家」が最も大きい。「分家」は戦後高い増加を示したが、これは旧小作層を中心としており、「近年分家」においても同様な傾向が認められる。もう一つの家の増加形態としての「外来」は年代が新しくなるに従って非農家層中心に変化してきている。

土地所有規模は農地、山林とも家の設立時期により格差が認められ、設立時期が新しくなるに従って土地所有規模が小さくなる傾向にある。また、「旧家」層とそれ以外の層、戦前の旧地主及び旧自作層と旧小作層との間にも所有規模の格差がみられる。

土地所有規模と同様に家の所有地の分布の型も「旧家・旧地主及び旧自作」と旧小作層との間で、また戦前小作層と戦後設立された家の間で、戦後設立された家と近年設立された家の間で主要な構成の型が異なっている。集落の土地を集落構成農家が均分化し分散化して持つと言う近世以来の伝統的所有地分布の型は崩れている。

農地は「旧家・旧地主及び旧自作」では比較的集約されているが、「旧家・旧小作」になると集約されている戸数の割合が低下し、階層格差が認められる。これは家の設立年代が新しくなる程集約が悪くなる。また古い土

地所有構造を持つ旧集落と明治以降に開拓された新集落でも格差がある。新集落では農地が集約されている割合が高いのに対し、旧集落では逆に分散化している割合が高い。

山林を所有する割合は「旧家・旧地主及び自作」で高いが、旧家小作層では低下し、それ以外の層ではさらに低下する。

註

註1：農村の土地所有における近代的な変化の起点となる明治6年の地租改正直下の土地所有の状況を示す資料として、明治11年の名寄帳を選択した。従って本研究では、「旧家」の定義は、明治11年の時点で集落内に存在した家とした。

註2：戦後の分家には、敗戦に伴う帰農分家が多く含まれている。この帰農分家は敗戦直後に発生した一時的な現象であり、戦後10年以内で落ち着く。

註3：「集落内者」の総戸数189戸は、平成元年時点の集落内に居住し集落内の土地の所有する者を家を単位にとらえた場合の総戸数であり、集落の総戸数とは一致しない。

註4：旧家・分家・外来という家の発生系統による区分に加え、戦前までは、農家の土地所有に大きな影響を与えるものとして、地主・自作・小作という社会階層による区分があり、この両者の組合せで階層区分するのが妥当である。戦後についてはこうした社会階層は消滅した。

註5：戦後の農地改革は農村の土地所有に大きな影響を与えた。S集落は戦前においても大規模な地主は存在しなかったが、労農党の勢力が強く、千葉県他の地域と比べて解放面積は大きかったと言う。

引用・参考文献

- 1) 木村礎他(1969)：耕地と集落の歴史：文雅堂銀行研究社
- 2) 藍沢宏他(1985)：集居集落における土地所有分布の変化に関する研究：日本建築学会計画系論文報告集第354号、95-96
- 3) 糸長浩司(1985)：土地利用・所有の変遷からみた計画的線状集落の空間構成：日本建築学会大会学術講演梗概集、741-742
- 4) 中村治兵衛(1952)：戦後農村の分家：農業総合研究第6巻3号、147-183

Summary : This study has two aims. one is to classify the landowners who live in S-village and own pieces of land in and around the village. Other is to make clear the characteristics of land ownership in the village by analyzing the total amount of land and the spatial distribution of pieces of land by each class. The main results are summarized as follows:

- 1) The landowners are classified according to the lineage of family and the social class they belonged to in prewar times. 2) There are differences in the total amount of farmland and forest among the classes. 3) There are differences in the spatial distribution pattern of pieces of land among the classes.